

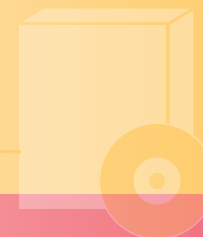
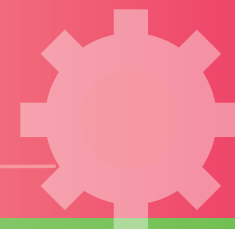
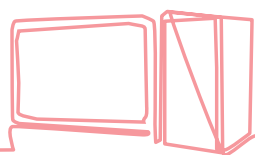
第43期 中間報告書

平成26年4月1日 ▶ 平成26年9月30日

JST 日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.

社会を支え、未来を創る ITソリューションカンパニー

IT技術を手段とし、幅広い分野で、お客様の情報戦略をサポートします。





第43期第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

創業以来、当社は、「情報化の創造・提供による社会貢献」をモットーに掲げ、従業員に対する人間力の研鑽を徹底した「人づくり」経営を実践してまいりました。そこから体得した、従業員一人ひとりの情報システム開発に対する情熱と誠心誠意のサービスを原動力として、当社は多くのお客様から高い信頼をいただき、力強い成長を遂げています。

当社の特徴は、いかなる企業系列にも属さない完全独立系のスタンスを堅持した事業展開にあります。業種、技術分野、メーカー等を問わず、あらゆるタイプの開発業務に、自由な立場で積極的に関与

組み、総合情報サービス企業として非常に幅広いニーズに対応しています。

また、広範な分野に応える一方で、個々の分野には深く特化し、かつ最新の技術にいち早く取り組むことで、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない、安定的成長を目指す事業戦略を推進しています。

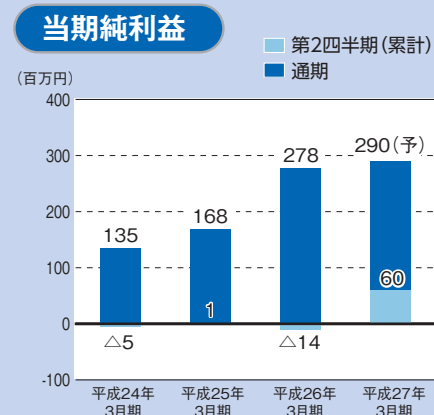
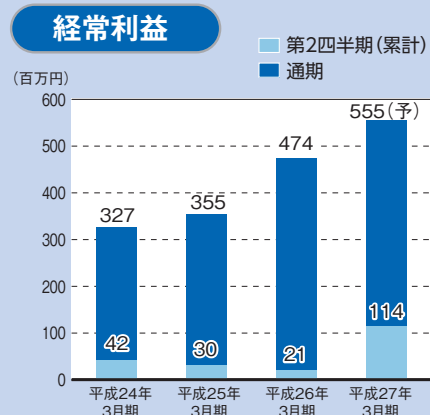
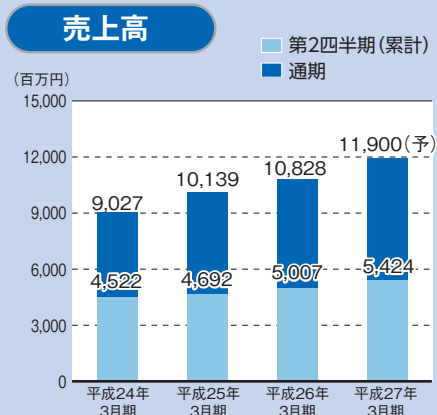
今後、これら当社の特徴をさらに強化するとともに、自社ブランドのサービス拡充に注力し、より長期にわたる安定的成長の実現によって、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

平林 武昭

連結財務ハイライト



Q1 第43期第2四半期連結累計期間の市場環境と業績についてお聞かせください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や、海外景気の下振れ要素もあり、依然として景気の停滞・下押しのリスクが残っています。

国内IT産業については、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計8月確報）において、長期にわたり連続でマイナスを記録してきた売上高前年同月比が、平成23年10月を境にプラスに転じて以来、その傾向が継続しており、業界全体として回復基調にあります。回復力はまだまだ脆弱であると認識しています。

このような状況の中、当社グループの業績は、売上高54億24百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益78百万円（前年同期は営業損失13百万円）、経常利益1億14百万円（同440.6%増）、四半期純利益60百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）と、前年同期と比較し増収増益となりました。セグメント別では、システム販売事業が、公共系SI案件及び大学向け機器販売の減少によって減収減益となりましたが、ソフトウェア事業、パッケージ事業が、事業環境を的確に捉えて大幅な増収増益となり、全体の業績を牽引しました。医療ビッグデータ事業も増収となり、営業損失の額を縮小しています。

Q2 第43期通期の業績見通しをお教えてください。

国内IT産業の市場環境は、緩やかな回復基調の持続が予想されることから、ソフトウェア事業に対するニーズにきめ細かく対応することで、業績の拡大に努めてまいります。一方で、安定した継続的成長を目指すため、当社主導型ビジネスへの業態変革に引き続き注力し、自社ブランドの確立、アライアンス戦略の推進、グローバル展開を重点課題として取り組んでまいります。年度スローガンのキーワードとして掲げている「素早い考・動」を着実に実践し、社員一人ひとりが顧客、技術、市場の変化に即応、かつ、敢然と挑戦することで、受託開発型ビジネスと当社主導型ビジネスを2本柱とした安定成長を実現してまいります。

具体的には、国内トップシェアを誇る大学業務パッケージ「GAKUEN」の強化と中国への展開、金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」や、国内唯一の統合医療データ分析サービス「JMICS」など新ソリューションによるブランドの強化に取り組めます。

これらを踏まえ、第43期の連結業績予想は、売上高119億円（前連結会計年度比9.9%増）、営業利益5億25百万円（同22.8%増）、経常利益5億55百万円（同17.1%増）、当期純利益2億90百万円（同4.0%増）の増収増益を見込んでいます。

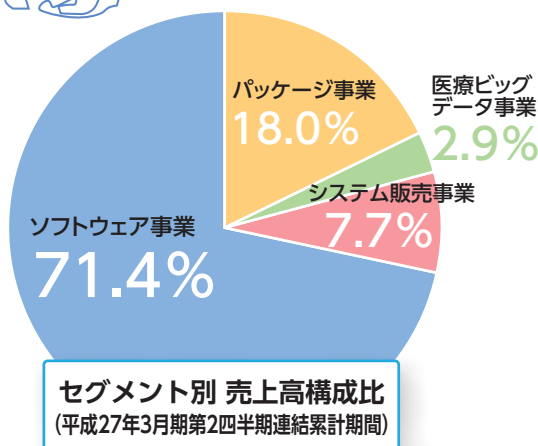
広範な情報サービスと自社ブランドの確立

長期安定的成長を目指す当社グループは、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。

ソフトウェア事業

事務処理系システム、通信・制御・技術系システム、スポーツ・文化イベント関連システムといった3つの分野で、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を展開しています。

ソフトウェア事業においては、東京、大阪の各本社の地域別事業体制を推進しており、東京本社では受託開発部門を再編するとともに、コンバージェンスビジネスを昨年度同様に独立事業とし、大阪本社では分野別に特化した体制に再編しています。さらに収益の柱を築くため、金融機関向け情報システムパッケージ「BankNeo」ビジネスを独立事業部化し、金融機関に対して金融事業部との2事業部体制で業績拡大に取り組んでいます。



パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。



パッケージ事業においては、関東圏及び関西圏にそれぞれ独立して設置した事業部を中心に、各地域に密着して強力にシェア拡大を図るとともに、主力プロダクトの次世代製品の開発、教育分野への進出並びに中国市場への展開を加速させ、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、国内外の文教市場において圧倒的ブランドとして広く認められるよう引き続き取り組んでいます。

システム販売事業

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

システム販売事業においては、SEサービス等高収益分野の主要顧客の拡大及び新規顧客の獲得に注力するとともに、セキュリティ技術を利用した新ソリューション等、新たなビジネス基盤構築にも取り組み、業績の継続拡大を図ります。



医療ビッグデータ事業

電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの提供を通じて、医療費の適正化を実現します。

医療ビッグデータ事業においては、レセプト点検業者向けクラウドサービスの拡大並びに東京、大阪両地域の営業、サービス組織の強化を図り、受注拡大及び生産性の向上に取り組んでいます。

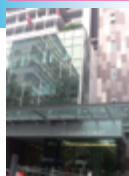


当社グループでは、各社が個性を活かした独自経営を展開するとともに、成長著しいアジア諸国を中心にグローバル市場での実績を拡大しています。

当社グループでは、常に変化する顧客ニーズに応えるため、積極的にグループ展開を行う一方で、アジア諸国への進出にも早い時期から注力してきました。1982(昭和57)年、シンガポールにおけるシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD.の設立を皮切りに、現地企業への出資や共同開発なども活用し、積極的な地域密着型サービスをグローバルに提供し続けています。

JAST TECHNIQUES PTE. LTD.(シンガポール) 連結子会社

15 Queen Street, #04-01 Tan Chong Tower,
Singapore 188537
TEL +65-6338-2175 / FAX +65-6338-2174



JASTEC(THAILAND) CO.,LTD.(タイ) 連結子会社

Bangkok Tower Unit 607,
170 New Petchburi Road, Huaykwang,
Bangkok 10320 Thailand
TEL +66-2308-0330 / FAX +66-2308-0331



アルファコンピュータ株式会社 連結子会社

〒140-0001
東京都品川区北品川一丁目19番5号
コーストライン品川ビル7階
TEL(03)5463-3621
FAX(03)5463-3626



株式会社新日本ニーズ 連結子会社

〒530-0005
大阪市北区中之島二丁目3番18号
中之島フェスティバルタワー 29階
TEL(06)4560-1015
FAX(06)4560-1016



SafeNeeds 株式会社 連結子会社

〒530-0005
大阪市北区中之島二丁目3番18号
中之島フェスティバルタワー 29階
TEL(06)4560-1017
FAX(06)4560-1016



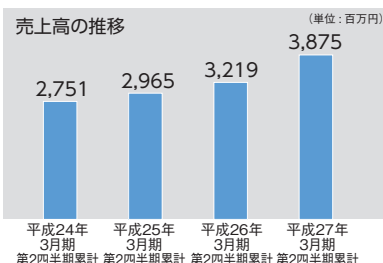
桂林安信軟件有限公司(中国) 連結決算対象会社

中国広西チワン族自治区桂林市国家高新区
七里店路创意産業園1-2#4楼
TEL +86-773-586-3688
FAX +86-773-561-3768



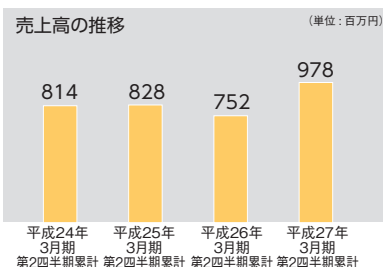
ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、医療機関及び官公庁、製造業向け案件は減少しましたが、サービス・流通業及び金融・保険・証券業、通信業向け案件が増加し、売上高38億75百万円、営業利益1億43百万円の増収増益となりました。



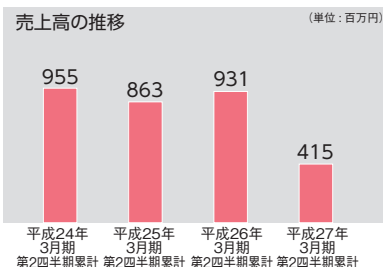
パッケージ事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、運用サービス及び導入支援は減少しましたが、EUC(パッケージの周辺システムの受託開発)及び仕入販売が増加し、売上高9億78百万円、営業利益50百万円の増収増益となりました。



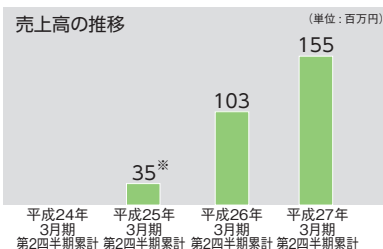
システム販売事業

当第2四半期連結累計期間の業績は、公共系SI(システム・インテグレーション)案件及び大学向け機器販売が減少し、売上高4億15百万円、営業損失39百万円の減収減益となりました。



医療ビッグデータ事業

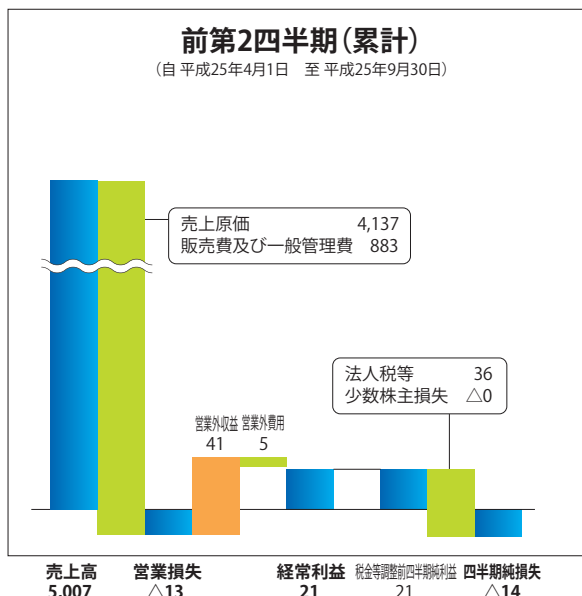
当第2四半期連結累計期間の業績は、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス・データ分析サービス及び点検業者向けクラウドサービス等のサービス拡充により、売上高1億55百万円、営業損失76百万円となりました。



※平成26年3月期の区分変更を考慮して算出

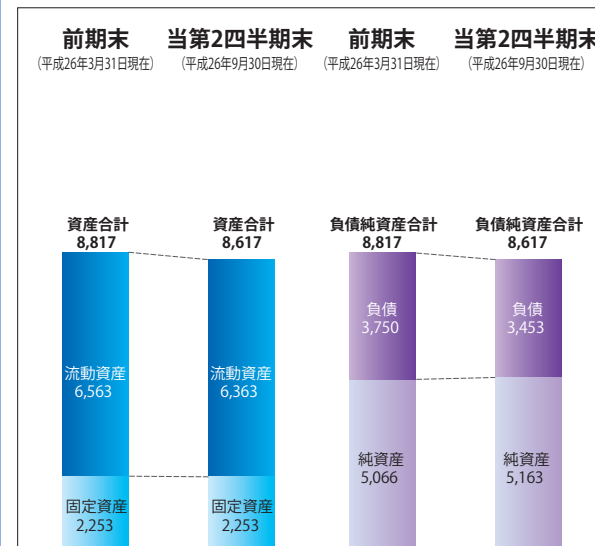
四半期連結損益計算書の概要

(単位: 百万円)



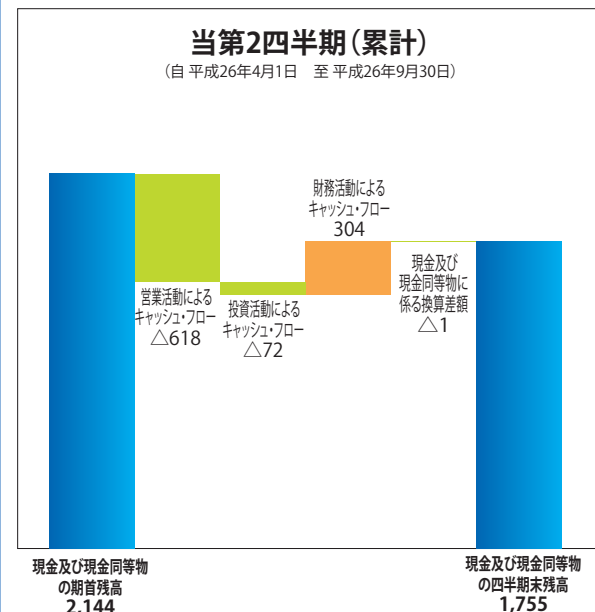
四半期連結貸借対照表の概要

(単位: 百万円)



四半期連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位: 百万円)



株式の状況／会社概要

◆株式の状況 (平成26年9月30日現在)

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式総数	5,612,230株
※自己株式364,210株を含んでおります。	
株主数	3,165名

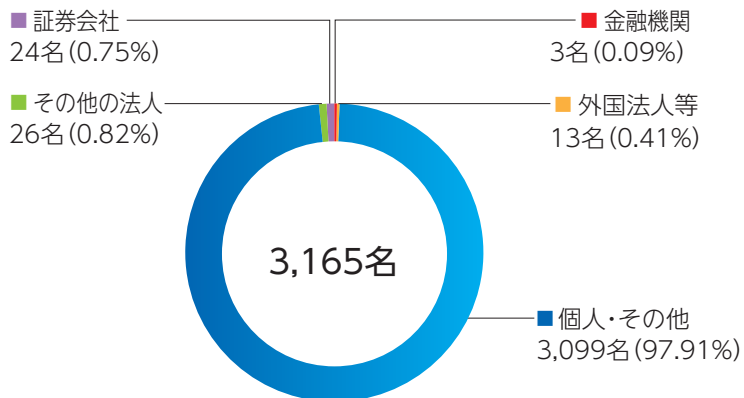
◆大株主の状況 (上位10名) (平成26年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.6
日本システム技術従業員持株会	677,340	12.9
平林 卓	139,320	2.7
株式会社SBI証券	104,900	2.0
平林 武昭	86,200	1.6
永緑 忠夫	62,900	1.2
丸山 眞道	60,610	1.2
堀 正憲	56,700	1.1
山本 修	54,150	1.0
東田 八郎	51,200	1.0

(注1) 上記のほか、自己株式が364,210株あります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

◆所有者別株主分布状況 (平成26年9月30日現在)



◆会社概要 (平成26年9月30日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社 (本店)	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億7,666万9,578円
従業員数	653名

◆事業所 (平成26年9月30日現在)

東京本社	〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル22階
------	---

平成26年11月25日から同ビル26階・27階(受付)へと移転いたしました。

大阪本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
------	---

◆役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	平 林 武 昭
取締役執行役員	大 門 紀 章
取締役執行役員	佐々木 優 明
取締役執行役員	伴 浩 二
執行役員	土 屋 祐 二
執行役員	山 田 賢 二
執行役員	六 車 千 春
執行役員	中 尾 昭 宏
執行役員	橋 野 修 一
常勤監査役	園 田 勝 朗
監査役	妙 中 茂 樹
監査役	最 上 次 郎

◆ホームページのご案内

当社のホームページでは、IR情報をはじめとして当社の各種情報を公開しておりますのでご覧ください。

<http://www.jast.jp/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) (住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	http://www.jast.jp/ (日本語) http://www.jast.jp/en/ (英語)
証券コード	4323